

## 【届出を対象とした募集(売出)金額】

### 募集金額

ブックビルディング方式による募集 44,200,000 円

### 売出金額

(引受人の買取引受による売出し)

ブックビルディング方式による売出し 5,030,584,000 円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 762,320,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

## 【募集の方法】

2024年3月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2024年3月12日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	50,000	44,200,000	23,920,000
計(総発行株式)	50,000	44,200,000	23,920,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月19日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,040円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は52,000,000円となります。
- 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 【募集の条件】

### ①【入札による募集】

該当事項はありません。

### ②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

## 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 2024年3月21日(木) 至 2024年3月26日(火)	未定 (注)4.	2024年3月28日(木)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年3月12日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年3月19日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。なお、2024年3月19日に決定される予定の発行価格は、ブックビルディングによる需要の状況等を踏まえ、2024年3月12日に決定される仮条件の範囲外の一定の範囲で決定される場合があります。また、訂正届出書により上場日程を変更した上で、上記仮条件とは異なる仮条件を再設定し、再度ブックビルディングを行った上で発行価格等を決定する場合があります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年3月12日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2024年3月19日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2024年2月22日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年3月19日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2024年3月29日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込みに先立ち、2024年3月13日から2024年3月18日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024 年3月 28 日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	50,000	—

(注) 1. 引受株式数は、2024 年3月 12 日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024 年3月 19 日)に元引受契約を締結する予定であります。

## ●売出要項

## 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方 式	733,000	762,320,000	東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号 野村證券株式会社 733,000 株
計(総売出株式)	—	733,000	762,320,000	—

## 156A：マテリアルグループ株式会社

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数の変更に伴って、本募集に係る発行数及び変更後の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数の合計数量に0.15を乗じた数を上限とする株式数に変更される可能性があります。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,040 円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3. に記載した振替機関と同一であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1. 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

### 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である戦略 PR 投資事業有限責任組合、10X Investment Ltd.及び Retweet and Share Ltd.(以下「貸株人」と総称する。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、2024 年4月 25 日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

## 156A：マテリアルグループ株式会社

また、主幹事会社は、2024年3月29日から2024年4月23日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数の変更に伴って、本募集に係る発行数及び変更後の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数の合計数量に0.15を乗じた数を上限とする株式数に変更される可能性があります。主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である戦略PR投資事業有限責任組合、10X Investment Ltd.及びRetweet and Share Ltd.、当社株主である伍卯、河野貴浩、小林恒有、川口真司、斉木愛子、佐藤直樹及び尾上玲円奈は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2024年9月24日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社株主である青崎曹、関航、吉田和樹及び竹中久貴は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後360日目の2025年3月23日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

さらに、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2024年9月24日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、株式分割及びストック・オプションとしての新株予約権の発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

### 4. 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について

156A：マテリアルグループ株式会社

2024年2月22日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)に係る売出数のうち一部について、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して海外販売が行われる予定であります。

海外販売の概要は以下のとおりです。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1)株式の種類          | 当社普通株式  |
| (2)売出数            | 未定<br><br>(売出数は、海外販売株数であり、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日に決定されます。) |
| (3)売出価格           | 未定<br><br>(「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1.と同様の決定方法により、売出価格決定日に、下記(4)に記載の引受価額と同時に決定される予定であります。) |
| (4)引受価額           | 未定<br><br>(日本証券業協会の定める「有価証券の引受け等に関する規則」第25条に規定される方式により、売出価格決定日に決定されます。)                               |
| (5)売出価額の総額        | 未定  |
| (6)株式の内容          | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。   |
| (7)売出方法           | 下記(8)に記載の引受人が引受人の買取引受による売出しに係る売出数を買取引受けした上で、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式の一部を野村證券株式会社の関連会社等を通じて、海外販売いたします。    |
| (8)引受人の名称         | 「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2)ブックビルディング方式」に記載の引受人  |
| (9)売出しを行う者の氏名又は名称 | 「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出人   |
| (10)売出しを行う地域      | 欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)  |

(11)受渡年月日 2024年3月29日(金)

(12)当該有価証券を金融商品 株式会社東京証券取引所  
取引所に上場しようとする場  
合における当該金融商品取  
引所の名称

## 【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2019年8月	2020年8月	2021年8月	2022年8月	2023年8月
売上高 (千円)	287,608	206,365	276,048	360,048	396,000
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	57,598	166,154	53,473	327,950	△20,860
当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	558,494	99,855	11,223	350,934	△29,752
資本金 (千円)	95,016	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	20,727	8,312,817	8,525,659	9,827,197	9,827,197
純資産額 (千円)	270,911	383,206	510,429	2,527,332	2,498,324
総資産額 (千円)	370,945	451,455	1,600,592	3,511,417	3,275,887
1株当たり純資産額 (円)	13,070.47	46.05	59.82	257.13	254.11
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当 額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

## 156A：マテリアルグループ株式会社

1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	26,945.28	12.01	1.33	40.64	△3.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	84.8	31.9	72.0	76.2
自己資本利益率 (%)	—	30.6	2.5	23.1	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	12	14	21	24	28
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)

(注)1. 第10期は、連結子会社である株式会社 CONNECTED MATERIAL に対する債務超過相当にかかる貸倒引当金を計上したため、経常損失及び当期純損失を計上しております。

2. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

3. 第6期から第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

なお、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2020年2月25日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

5. 第6期の自己資本利益率については、期中平均自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。また、第10期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

- 8.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日)等を第9期の期首から適用しており、第9期及び第 10 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
9. 第9期及び第 10 期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づき作成しており、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、監査法人A&Aパートナーズの監査を受けております。なお、第6期、第7期及び第8期については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく監査法人A&Aパートナーズの監査を受けておりません。
10. 当社は、2020 年2月 25 日付で普通株式1株につき 400 株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書 (I の部)』作成上の留意点について」(2012 年8月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりになります。なお、第6期、第7期及び第8期の数値(1株当たり配当額についてはすべての期の数値)の数値については、監査法人A&Aパートナーズの監査を受けておりません。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2019年8月	2020年8月	2021年8月	2022年8月	2023年8月
1株当たり純資産額 (円)	32.68	46.05	59.82	257.13	254.11
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	67.36	12.01	1.33	40.64	△3.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

## 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マテリアル (注)2、6	東京都港区	10,000	PR コンサルティ ング事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸借 役員の兼任:3名
株式会社ルームズ (注)2、7	東京都新宿区	10,000	PR コンサルティ ング事業	100.0	管理業務の受託 資金の貸借
株式会社マテリアルデジ タル (注)2、4	東京都港区	500	デジタルマーケ ティング事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸借 役員の兼任:1名
株式会社 CONNECTED MATERIAL (注)8	東京都港区	7,000	PR プラットフォ ーム事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸借
株式会社 PRAS	東京都港区	1,000	PR プラットフォ ーム事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記以外に 2023 年 11 月 30 日付でキャンドルウィック株式会社の全株式を取得し、連結子会社化しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。
4. 株式会社フリップデスクは、2023 年7月 14 日付で株式会社マテリアルデジタルに商号変更しております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

156A：マテリアルグループ株式会社

6. 株式会社マテリアルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の2023年8月期の主要な損益情報等は以下のとおりとなります。

主要な損益情報等 (1)売上高	3,469,762 千円
(2)経常利益	706,034 千円
(3)当期純利益	441,567 千円
(4)純資産額	962,107 千円
(5)総資産額	1,742,911 千円

7. 株式会社ルームズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の2023年8月期の主要な損益情報等は以下のとおりとなります。

主要な損益情報等 (1)売上高	530,538 千円
(2)経常利益	40,834 千円
(3)当期純利益	27,180 千円
(4)純資産額	130,139 千円
(5)総資産額	221,545 千円

8. 債務超過会社であり、2023年8月末時点での債務超過額は193,749千円であります。

## 【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2024年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
PRコンサルティング事業	204	(19)
デジタルマーケティング事業	23	(2)
PRプラットフォーム事業	11	(0)
報告セグメント計	238	(21)
全社(共通)	29	(2)
合計	267	(23)

156A：マテリアルグループ株式会社

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門等の人員であります。

(2)提出会社の状況

2024年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29 (2)	35.5	2.1	6,229,266

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の記載をしておりません。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

② 連結子会社

最近事業年度					
会社名	管理職に占める女性労働者の割合(注1)	男性の育児休業等取得率(注2)	労働者の男女の賃金の差異(注2)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
株式会社マテリアル	33.3	—	—	—	—

156A：マテリアルグループ株式会社

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 株式会社マテリアルを除く連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2024 年1月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	2	—	12	15	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	69,511	28,241	—	512	98,264	797
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	70.74	28.74	—	0.52	100	—

## 【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
戦略 PR 投資事業有限責任組合(注)2	6,951,145	61.95
10X Investment Ltd. (注)2	2,241,184	19.97
馬場 沙紀(注)8	600,000 (600,000)	5.35 (5.35)
Retweet and Share Ltd. (注)2	583,095	5.20
青崎 曹(注)2、3、5	225,339 (218,000)	2.01 (1.94)
関 航(注)2、5	164,347 (157,008)	1.46 (1.40)
吉田 和樹(注)2、4、5	155,692 (148,353)	1.39 (1.32)
竹中 久貴(注)2、5	37,871 (32,000)	0.34 (0.29)
伍 卯(注)2、5	26,515 (19,176)	0.24 (0.17)
馬場 亮平(注)6	25,118 (25,118)	0.22 (0.22)

(注)1. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)
3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役)
4. 特別利害関係者等(当社の取締役)
5. 特別利害関係者等(当社の子会社の取締役)
6. 当社の従業員
7. 当社の子会社の従業員
8. 第5回新株予約権の受託者であります。
9. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。